

## 6 食育を取り巻く現状と課題

### (1) 市民を取り巻く社会情勢の変化

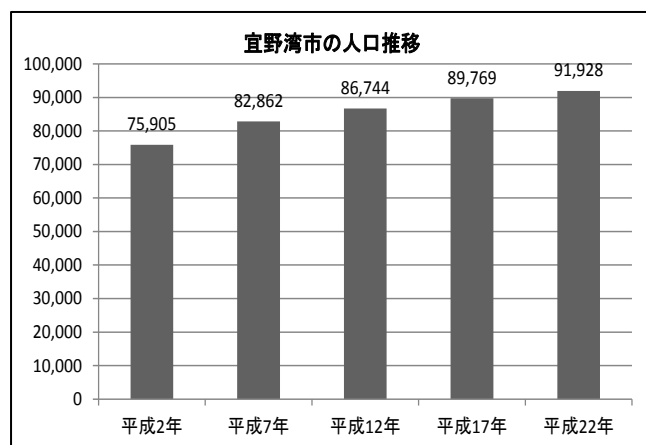
#### 1) 人口・世帯の推移

宜野湾市の人口及び世帯数は、平成22年で91,928人、36,361世帯、1世帯当たりの人員数は2.51人となっています。

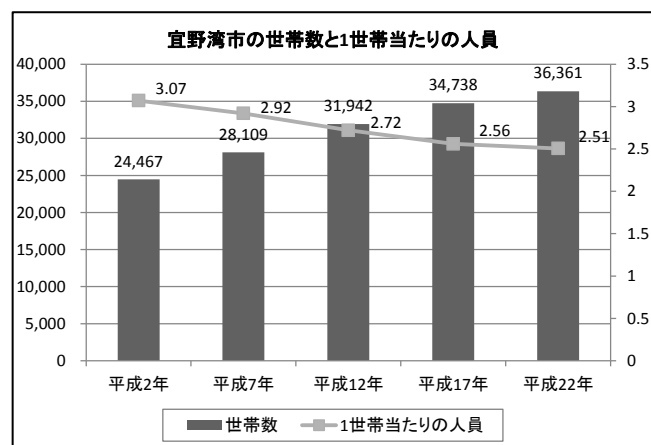
平成2年から平成22年までの人口推移をみると、平成2年から平成7年までは6,957人増で9.2%の増加率であったが、平成12年から平成17年では3,025人増で3.5%増加率、平成17年から平成22年では2,159人増で2.4%増加率（沖縄県（全体）の増加率2.3%）となっており、本市の人口は平成12年以降、緩やかな増加傾向となっています。ちなみに、全国1,728市町村のうち、4分の3（1,321市町村）で人口が減少となっています。

世帯数の推移をみると、人口増と同様に増加傾向にあり、1世帯当たり人員の推移をみると、平成7年以降は3人を下回り、減少傾向となっており、単身世帯や核家族世帯の増加などが考えられます。

平成22年の高齢者の世帯数（65歳以上の高齢者のいる世帯）は9,110世帯であり、総世帯の約1/4（25.1%）が65歳以上の高齢者のいる世帯となっています。



資料：国勢調査



資料：国勢調査

#### ■高齢者世帯数の推移

(単位：世帯)

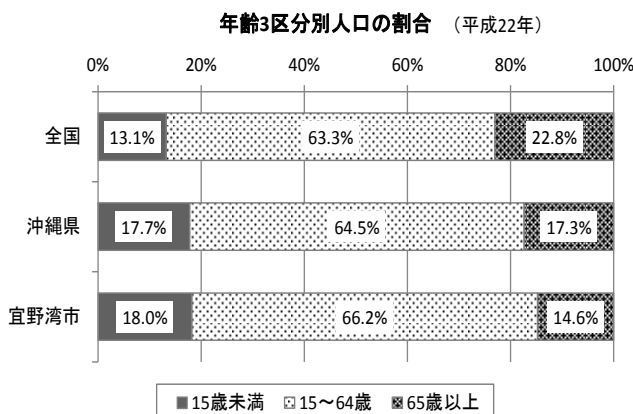
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総世帯数	24,439	28,098	31,294	34,705	36,324
65歳以上の高齢者のいる世帯	3,684	4,647	6,353	7,956	9,110
一人暮らし世帯	651	837	1,430	1,939	2,276
高齢夫婦世帯	519	814	1,329	1,767	2,087
夫婦とも65歳以上	335	534	922	1,362	1,663
片方が65歳以上	184	280	407	405	424
その他の同居世帯	2,514	2,996	3,594	4,250	4,747
高齢者のいる世帯が全世帯に占める割合	15.1%	16.5%	20.3%	22.9%	25.1%

資料：国勢調査

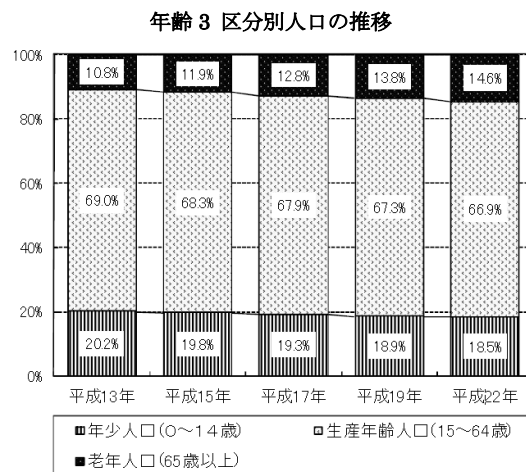
## 2) 年齢別人口の割合

平成22年の年齢3区分別人口の割合をみると、宜野湾市は15歳未満18.0%、15～64歳未満66.2%となっており、全国及び沖縄県に比べて年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15～64歳未満）はやや上回っている状況です。

また、平成13年以降の年齢3区分の人口推移をみると、10年間で老年人口3.8%増（4,118人増）、年少人口1.7%減（1,257減）となっており、少子高齢化が進行していることがわかります。



資料：国勢調査

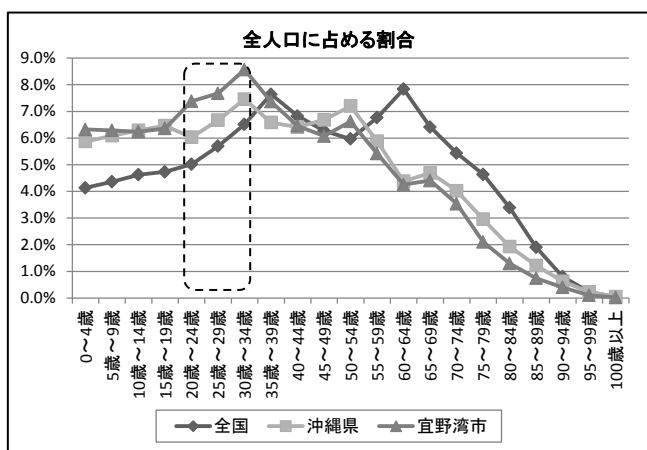


資料：住民基本台帳（各年9月末）

平成22年の全人口に占める5歳階級別人口の割合をみると、宜野湾市の特徴として20歳から34歳までの世代が全国及び沖縄県に比べて全人口に占める割合が高くなっています。

また、年少（0～14歳）人口割合が高い市町村をみると、全国1,728市町村のうち、上位20位までの中に沖縄県の14市町村がランクインしており、宜野湾市は20位となっています。

さらに、県内市町村別で平均年齢をみると、宜野湾市は4位（平均38.8歳、男性37.6歳、女性39.9歳）となっており、子どもや20～30代の割合が高いことから、比較的若い世代が多いまちであることがうかがえます。



資料：国勢調査

### 県内市町村別の平均年齢 上位5位（単位：歳）

順位	市町村	平均	男	女
1	豊見城市	38.45	37.28	39.57
2	西原町	38.55	37.73	39.35
3	浦添市	38.71	37.62	39.75
4	宜野湾市	38.75	37.58	39.86
5	南風原町	38.99	38.18	39.78

平成22年 国勢調査

### 年少(0～14歳)人口割合が高い市町村 [全国]

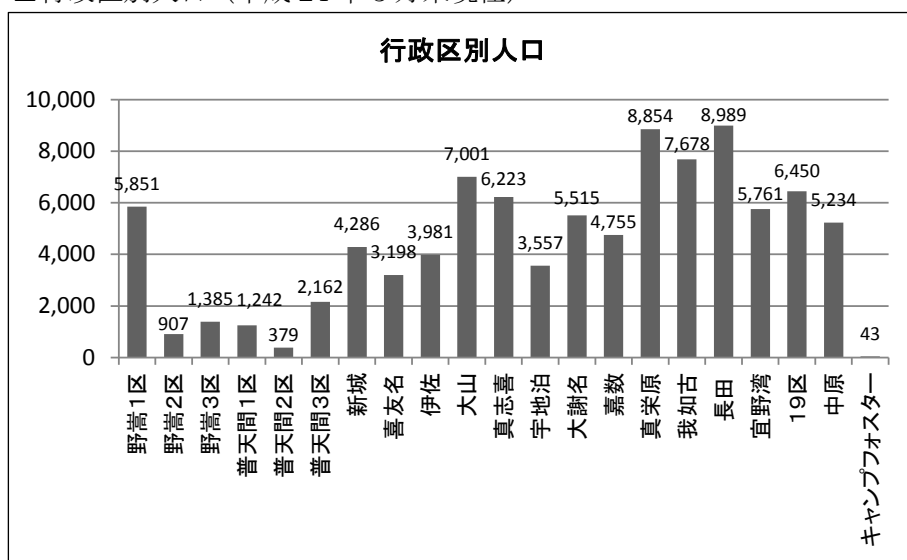
順位	市町村	実数(人)	割合(%)
1	富山県舟橋村	647	21.8
2	沖縄県多良間村	268	21.8
3	三重県朝日町	2,025	21.1
4	石川県川北町	1,262	20.5
5	沖縄県豊見城市	11,475	20.0
6	宮城県富谷町	9,249	19.7
7	沖縄県南風原町	6,908	19.6
8	滋賀県栗東市	12,412	19.5
9	沖縄県浦添市	21,264	19.4
10	沖縄県沖縄市	24,925	19.2
11	沖縄県宜野座村	1,009	18.9
12	沖縄県読谷村	7,215	18.9
13	沖縄県糸満市	10,727	18.7
14	沖縄県伊平屋村	258	18.7
15	愛知県みよし市	11,152	18.7
17	沖縄県与那原町	3,035	18.6
17	沖縄県北谷町	5,034	18.6
18	沖縄県石垣市	8,637	18.5
19	沖縄県与那国町	301	18.2
20	沖縄県宜野湾市	16,546	18.2

平成22年 国勢調査

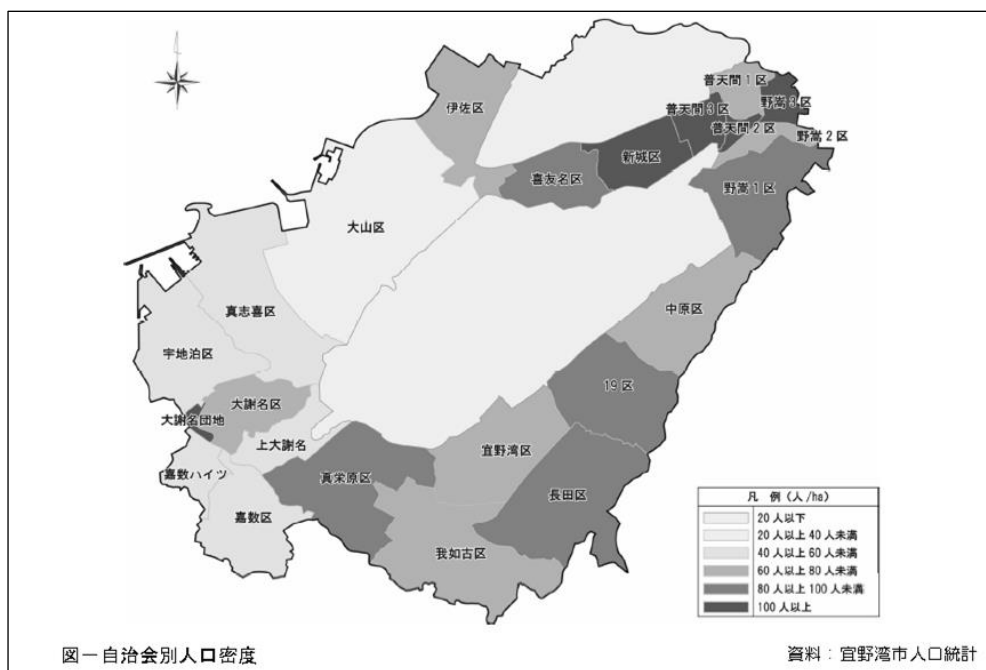
### 3) 行政区別人口の状況

平成 24 年 3 月末の行政区別人口をみると、長田（8,989 人）・真栄原（8,854 人）・我如古（7,678 人）といった琉球大学や沖縄国際大学が立地する市域南部で最も人口が多く、次いで大山・真志喜等の土地区画整理事業などの市街地開発が進んでいる市域西部、普天満宮や社交外等が立地する野嵩 1 区等の市域北部で人口が多くなっています。

■行政区別人口（平成 24 年 3 月末現在）



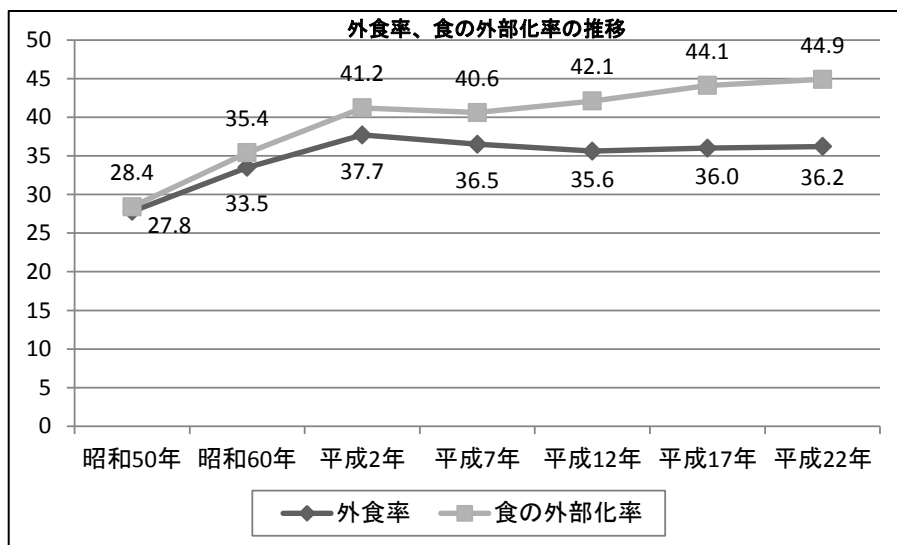
出典：宜野湾市人口統計



#### 4) 外食率、食の外部化率の推移

平成 24 年度食育白書を見ると、近年の社会経済構造の変化に伴う国民のライフスタイルの変化を背景に、従来は家の中で行われてきた調理や食事を家の外に依存する、いわゆる食の「外食率」は平成 22 年で 36.2%となっており、平成 2 年以降ほぼ横ばいで高い状況のまま推移しています。ちなみに、国民健康・栄養調査によると、外食は働き盛りの年代の男性で多く、特に週に 2 回以上外食をとる人の割合は 20～60 歳代の男性で 5 割を上回っています。

一方、料理品小売業で扱われる弁当や市販惣菜などいわゆる中食を含む「食の外部化率」は、平成 22 年で 44.9%となっており、平成 2 年以降は緩やかに増加傾向で推移しています。



※外食率：食料支出に占める外食支出額の割合 出典：平成 24 年度食育白書  
 ※食の外部化率：食料支出に占める外食・中食支出額の割合（市販惣菜、弁当等が含まれる）

#### 参考：外食に関する都道府県別データ

- 沖縄県は他都道府県に比べて、人口 1 万人あたりの飲食店舗数が約 210 店舗と最も多く、全国平均の約 2 倍である。
  - データ元は異なるが、人口 10 万人あたりの飲み屋やハンバーガーの店舗数も最も多い。
  - また、家計調査によると、ハンバーガー（ジャンクフード）の外食支出額も第 2 位（県庁所在地の那覇市）と多い状況である。
- （※ちなみに、都道府県別「ケンタッキーフライドチキン」の人口 10 万人あたりの店舗数は、沖縄県が 1.38 軒（全国平均 0.89 件）と第 1 位（2009 年）である。）

飲食店営業数（衛生行政報告例ベース）都道府県別上位5位

順位	総数(店舗)	人口1万人あたりの店舗数	
1	沖縄県	29,352軒	210.98軒
2	東京都	190,112軒	152.55軒
3	長野県	32,825軒	150.79軒
4	山梨県	12,710軒	145.84軒
5	高知県	11,417軒	145.62軒
	全国	1,457,371軒	114.69軒

※この中には居酒屋やバーなどの飲み屋も含まれている。  
 ※事業所・企業統計調査によると、飲食店は42万軒、飲み屋は31万軒となっており、合計しても衛生行政報告例の営業数よりかなり少ない。営業許可はあるものの、実際に営業していない飲食店が含まれている可能性も考えられる。

資料：平成23年 衛生行政報告例

家計調査にみる「都道府県庁所在地別及び政令指定都市別ランキング」(平成22～24年平均)(二人以上世帯)

順位	品目	ハンバーガー	
		〈金額:円〉	
1	川崎市	6,902	
2	那覇市	6,322	
3	大分市	6,095	
4	宇都宮市	5,838	
5	高松市	5,799	
	全国平均	全国	4,431

※ハンバーガー：外食。セットも含む。ハンバーガーショップに限る。

※調査対象は都道府県庁所在地別及び政令指定都市である。

資料：家計調査

飲み屋店舗(事業所・企業統計調査ベース)都道府県別上位5位

順位	総数(店舗)	人口10万人あたりの店舗数	
1	沖縄県	7,745軒	560.49軒
2	宮崎県	4,265軒	363.78軒
3	青森県	5,141軒	352.09軒
4	東京都	40,867軒	332.97軒
5	北海道	18,344軒	325.83軒
	全国	1,457,371軒	114.69軒

資料：平成18年 事業所・企業統計調査  
 ハンバーガーショップ店舗(事業所・企業統計調査ベース)都道府県別上位5位

順位	総数(店舗)	人口10万人あたりの店舗数	
1	沖縄県	110軒	7.96軒
2	東京都	914軒	7.45軒
3	神奈川県	449軒	5.17軒
4	埼玉県	348軒	4.96軒
5	千葉県	293軒	4.85軒
	全国	1,457,371軒	114.69軒

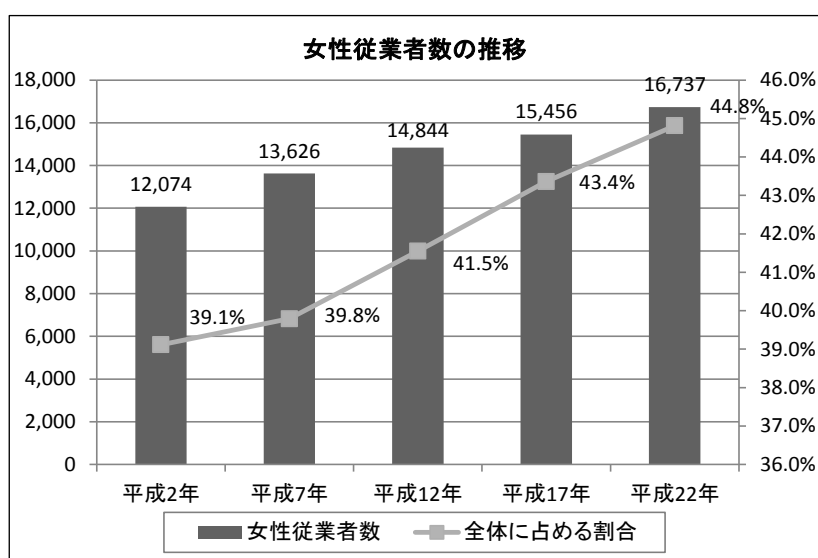
資料：平成18年 事業所・企業統計調査  
 ※事業所・企業統計調査は、平成18年の調査を最後とし、平成21年から経済センサスに統合したが、平成21年経済センサスの結果は現時点では公表されていない。

### 5) 女性の就業者の状況

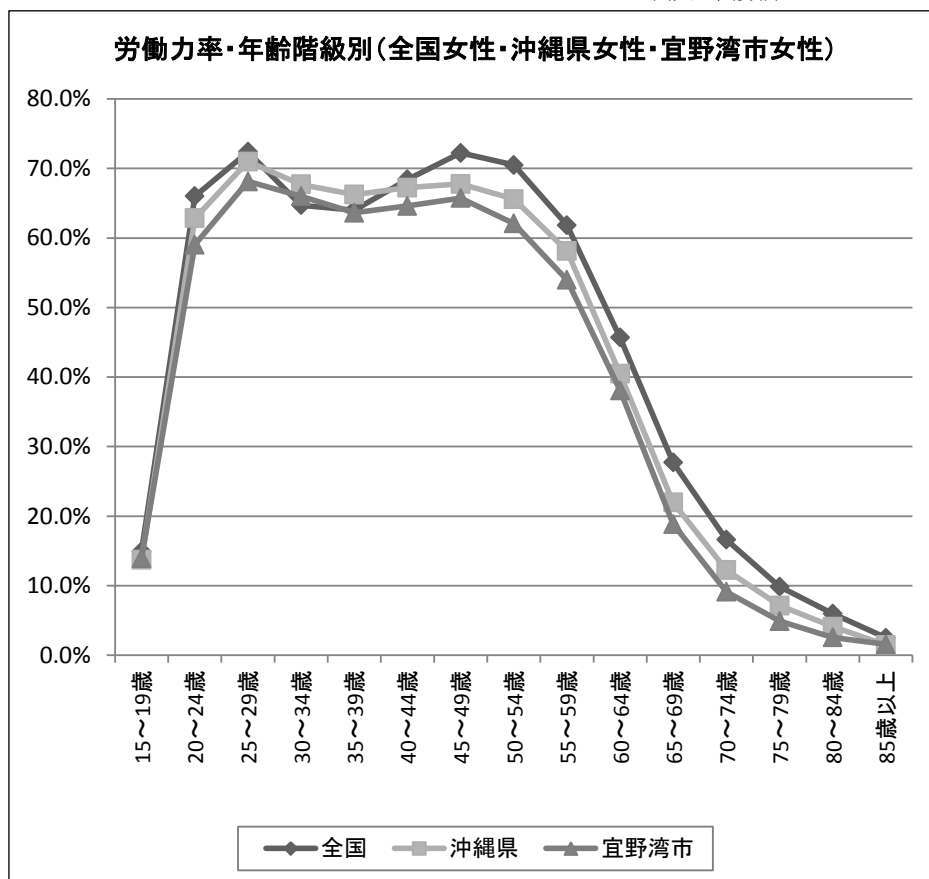
全体に占める女性従業者数の割合は平成22年で44.8%となっており、平成2年から平成22年までの推移をみると、右肩上がりです。

また、労働力率を年齢階級別でみると、高校・大学を卒業し就職する20代と子育てを終え再就職する40代にピークがみられ、出産や子育てで離職する30代で落ち込んでいる「M字型」の労働力率となっています。宜野湾市を沖縄県と比べると、30～34歳女性の労働力率にはやや上回っている状況です。

女性の社会進出や就業形態の変化に伴い、調理や食事を家の外に依存する食の外部化が進展していることが考えられます。



出典：国勢調査



出典：国勢調査

## (2) 市民の食生活と健康課題

### 1) 食生活・栄養の現状

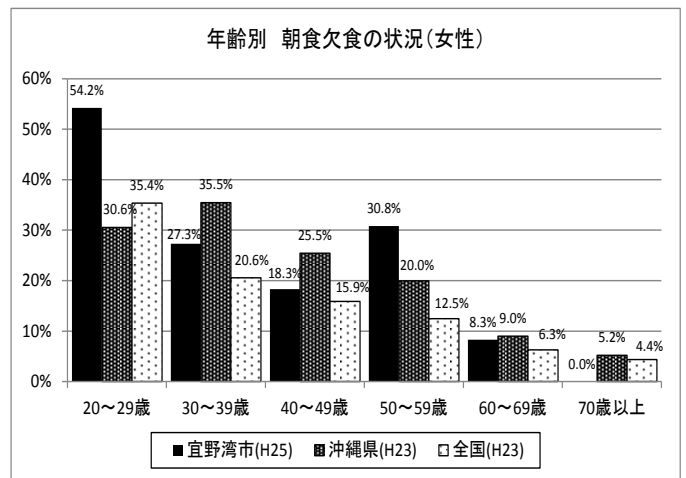
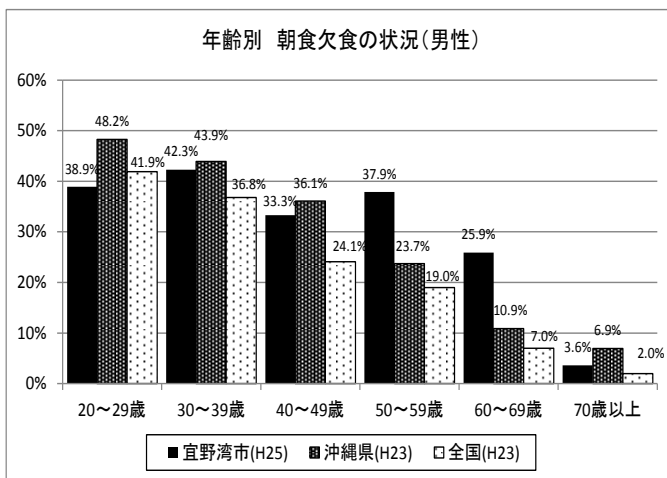
#### ①成人の朝食欠食の状況

全国の成人の朝食欠食（「毎日食べる」以外の回答）の状況をみると、男女とも若い世代ほど朝食を欠食する割合が高い傾向がみられます。また、女性に比べて男性の欠食の割合が高くなっています。

沖縄県全体の状況をみると、全ての年代で全国平均に比べ朝食を欠食する割合が高く、特に20～30歳代の欠食率は男性で4割超、女性で3割超という状況です。

宜野湾市の状況に注目すると、全国や沖縄県全体と同様に若い世代の欠食率が高い状況は男女とも変わらないものの、男性では50～60歳代、女性では20歳代と50歳代の欠食率が全国等に比べて高くなっています。

#### <朝食欠食の状況（成人の性年齢別）>



※欠食率は「ほとんど毎日食べる」及び「無回答」を除いた割合

資料：宜野湾市食育に関するアンケート調査（宜野湾市）、平成23年度県民栄養調査（沖縄県福祉保健部）、平成23年度国民栄養・健康調査（厚生労働省）

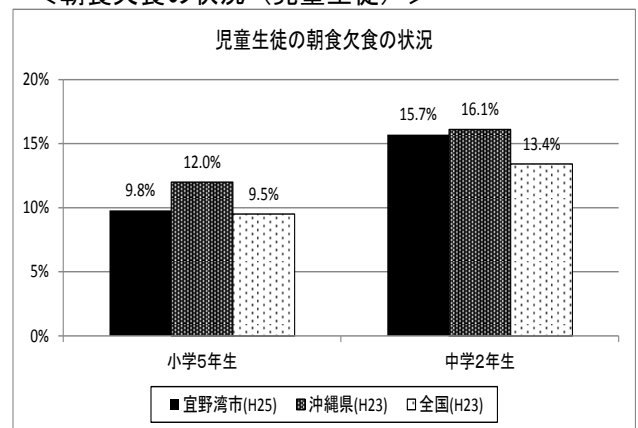
#### ②児童生徒の朝食欠食の状況

全国の児童生徒の朝食欠食（「毎日食べる」以外の回答）の状況をみると、小学生が1割前後、中学生が1割半前後と、中学生の朝食を欠食する割合が高くなっています。

沖縄県全体の状況をみると、成人の朝食の欠食状況と同様に、全国平均に比べ朝食を欠食する割合が若干高くなっています。

宜野湾市の状況をみると、小学生は9.8%（約10人に1人）と全国平均並みであり、中学生では15.7%（約6人に1人）と全国平均よりやや高めとなっています。また、小中学生ともに沖縄県全体よりやや低くなっています。

#### <朝食欠食の状況（児童生徒）>



※宜野湾市の欠食率は「ほとんど毎日食べる」及び「無回答」を除いた割合（H25アンケートより）である。

資料：宜野湾市食育に関するアンケート調査（宜野湾市）、平成23年度県児童生徒の体力・運動能力・泳力調査報告書（沖縄県教育委員会）、平成22年度児童生徒の食生活実態調査（独）日本スポーツ振興センター）

### ③栄養摂取等の状況

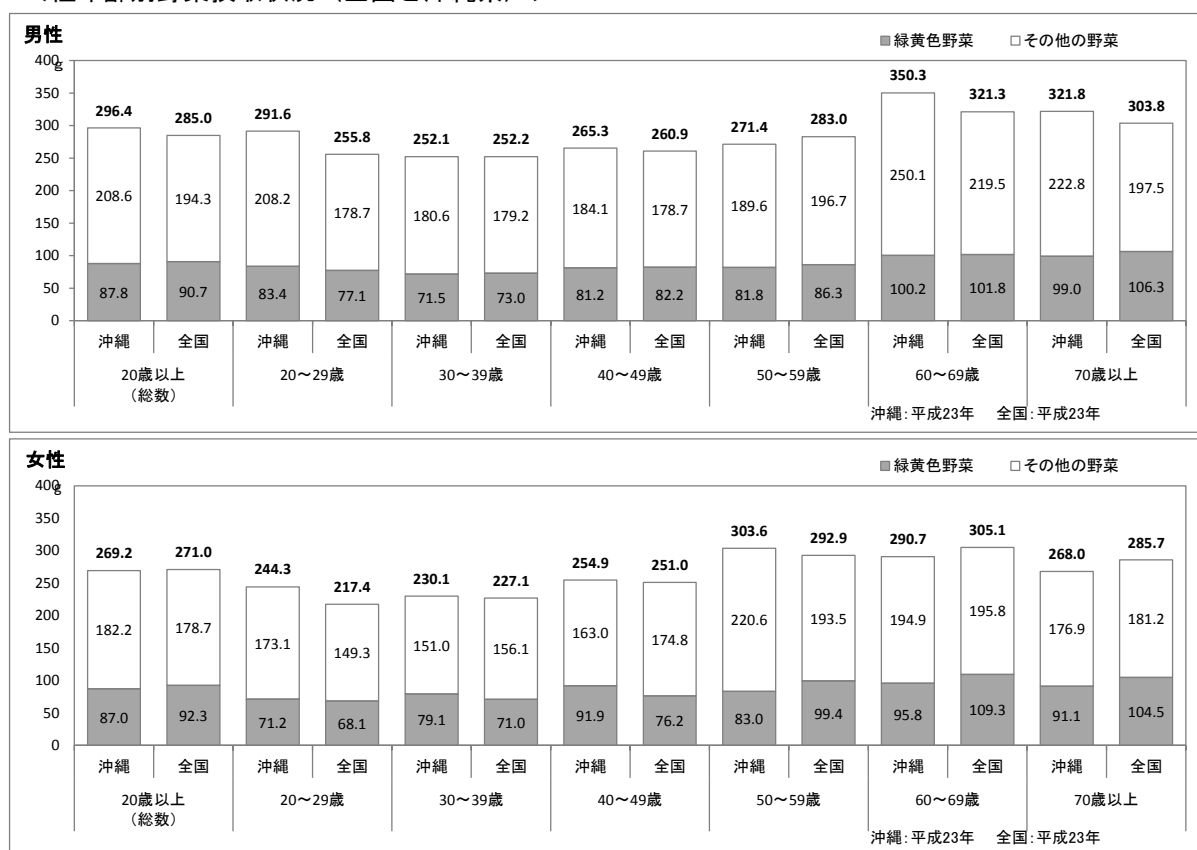
#### <野菜>

厚生労働省が提唱する健康づくりの指標「健康日本 21」では、成人の望ましい野菜摂取量を「1日350g以上」とし、そのうち「緑黄色野菜は120g以上」としています。

沖縄県全体の野菜の平均摂取量をみると、男性が296.4gで全国をやや上回り、女性は269.2gで全国並みとなっていますが、男女ともに国が提唱する350g/日を下回っていることから、野菜摂取不足であることがうかがえます。特に男性では30～50代、女性では20～40代と働き盛り世代において野菜摂取不足（280g以下）がうかがえます。

また、日本人に最も不足しがちなミネラル（カルシウム）は、野菜のなかで緑黄色野菜に豊富に含まれていますが、1日における緑黄色野菜の摂取量は、男女とも88g弱と全国と比べても少ない状況であり、特に男性では30～50代、女性では20～50代と働き盛り世代において緑黄色野菜の摂取不足（96g以下）がうかがえます。

#### <性年齢別野菜摂取状況（全国と沖縄県）>



資料：平成23年度県民栄養調査（沖縄県福祉保健部）

#### 参考：都道府県別野菜摂取量

- 都道府県別で1日の野菜摂取量をみると、沖縄県は男性で45位、女性で44位と下位である。
- 一方、男女ともに長寿県となった長野県は男女ともに1位であり、国が提唱する野菜摂取量以上となっている。

野菜摂取量(男性) 都道府県別		
順位	都道府県	野菜摂取量(1日)
1	長野県	379グラム
2	新潟県	360グラム
3	山形県	352グラム
45	沖縄県	266グラム
45	香川県	266グラム
47	徳島県	245グラム
	全国	301グラム

資料：平成22年 国民健康・栄養調査

野菜摂取量(女性) 都道府県別		
順位	都道府県	野菜摂取量(1日)
1	長野県	353グラム
2	山梨県	336グラム
3	福井県	335グラム
44	沖縄県	249グラム
45	和歌山県	243グラム
46	徳島県	241グラム
47	香川県	229グラム
	全国	285グラム

資料：平成22年 国民健康・栄養調査

## <エネルギー摂取>

食事摂取基準では、脂質の摂取量を重量（グラム）としてではなく、摂取した総エネルギーに対する、脂質由来のエネルギーの割合である「脂肪エネルギー比率（%）」として表しています。

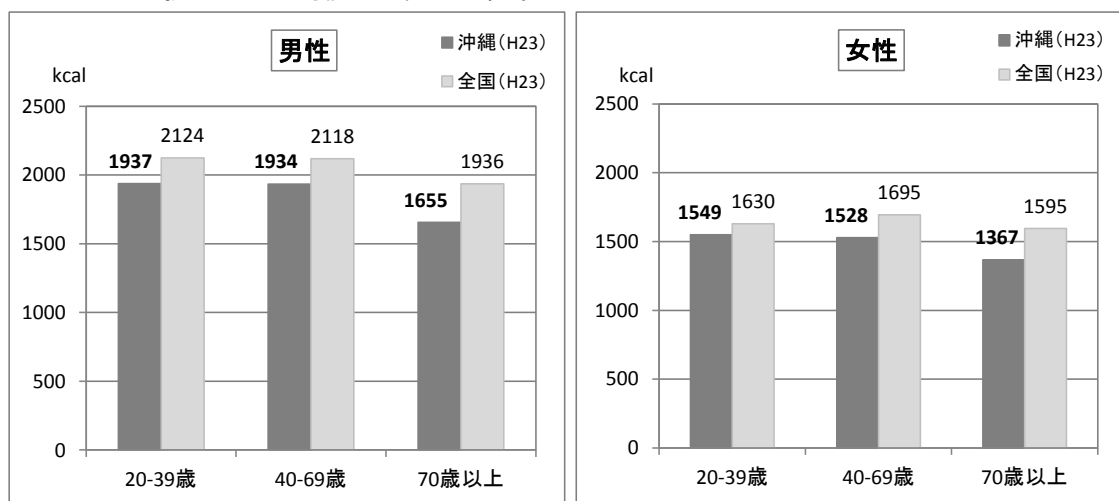
厚生労働省が提唱する健康づくりの指標「健康日本21」では、20～40歳代の1日あたりの平均脂肪エネルギー比率は「25%以下」としています。

エネルギー摂取量をみると、摂取量の平均はすべての年代で全国平均を下回っているものの、「脂肪からのエネルギー摂取が30%以上の者」の割合は、成人男性で32.2%、女性で39.2%と、全国平均と比較して11%上回っている状況です。

脂肪エネルギー比率\*の適正範囲である25%未満の者は、男性40.9%、女性33.6%にとどまっており、男性の5人に3人、女性の3人に2人は適正範囲を超えている状況です。

年齢階級別をみると、脂肪エネルギー比率の適正範囲（25%以上）を超えているのは、男性では50代、女性では40～50代がともに7割以上を占めて多い状況です。

## <エネルギー摂取量の平均値（全国と沖縄県）>



資料：平成23年度県民栄養調査（沖縄県福祉保健部）

### 【脂肪エネルギー比率について】

成人の場合、脂肪エネルギー比率の望ましい摂取基準は、20歳代までは20%以上30%未満、30歳代からは20%以上25%未満といわれている。脂肪エネルギー比率が30%を超える状態が続くと、肥満、脂質代謝異常、動脈硬化、そして耐糖能異常など様々な生活習慣病の要因になることが明らかになっている。

脂肪エネルギー比率の計算式

脂質量※〔 〕グラム×9キロカロリー÷総エネルギー〔 〕キロカロリー×100=脂肪エネルギー比率（%）

※脂質：1gあたりは9キロカロリーのエネルギーになる。

・脂質の摂取量を上手にコントロールするためには、①揚げ物、炒め物等、油の多い調理方法の料理ばかりに偏らないような食事選びを心がける。②外食栄養成分表示の脂質量（グラム）や脂肪エネルギー比率（パーセント）を参考に、料理の組み合わせ等を考える。

参考：宜野湾市市保で1カ月あたりの高額レセプトの基礎疾患は、高血圧症61人（43.3%）、脂質異常症56人（39.7%）、糖尿病78人（55.3%）と動脈硬化を進行させる疾患の割合が非常に多い状況です。（第2期特定健診等実施計画 平成25年3月より）

参考：宜野湾市の死亡の原因（平成21年）※中部保健所概況より

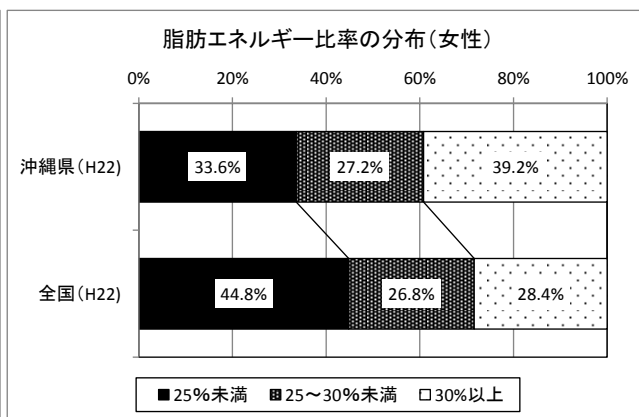
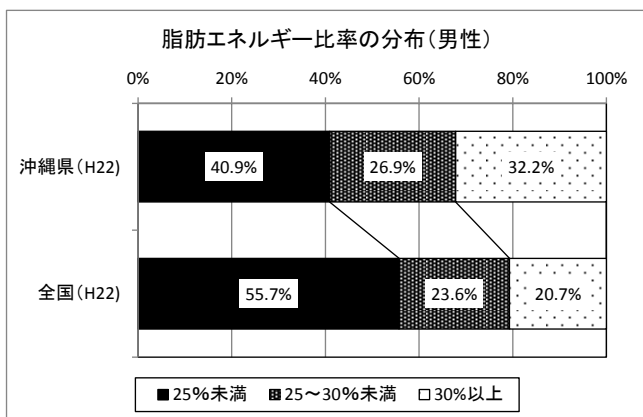
第1位：悪性新生物（がん）（149人、31.1%）、第2位：心疾患（高血圧性を除く）（63人、13.2%）

第3位：脳血管疾患（52人、10.9%）、第4位：肺炎（43人、9.0%）、第5位：自殺（23人、4.8%）

第6位：その他の消化器系の疾患（15人、3.1%）

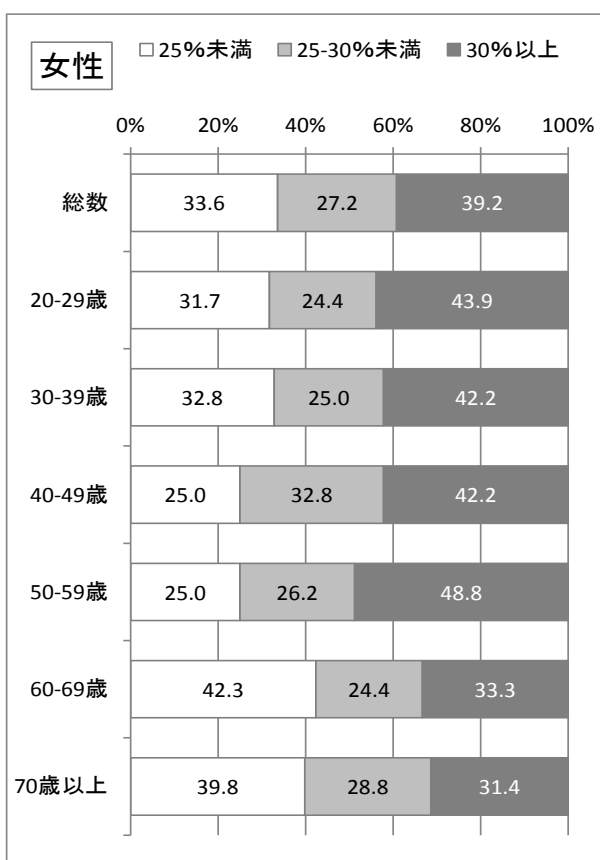
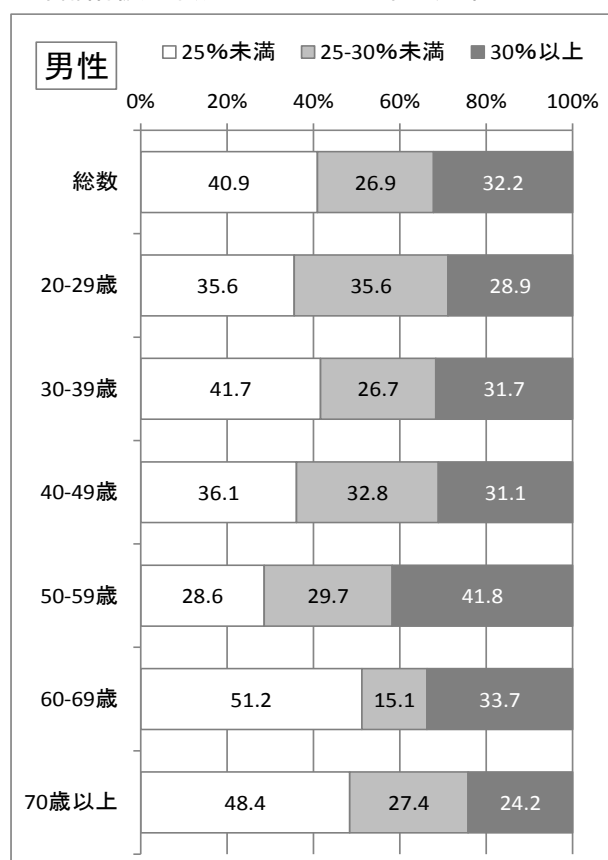


<脂肪エネルギー比率の分布（20歳以上）>



資料：平成23年度県民栄養調査（沖縄県福祉保健部）

<年齢階級別脂肪エネルギー比率の分布>



資料：平成23年度県民栄養調査（沖縄県福祉保健部）

④アレルギー児童・生徒数の推移

本市の学校給食センター（宜野湾・真志喜・普天間第二・大山）においては、アレルギー除去食（表示義務7品目<sup>※1</sup>）への対応を実施しており、平成24年6月現在、45人の児童・生徒がアレルギー除去給食を利用しています。

一方、表示義務7品目以外のアレルゲン（表示推奨18品目<sup>※2</sup>）を持つ児童生徒もいるため、その対応についても検討が必要です。

※1 表示義務7品目：食品衛生法において、「卵」、「乳」、「小麦」、「えび」、「かに」、「そば」、「落花生」の7品目を使用した場合には、食品のパッケージ等への表示が義務付けられている。

※2 表示推奨18品目：食品衛生法において、「あわび」、「いか」、「いくら」、「オレンジ」、「キウイフルーツ」、「牛肉」、「くるみ」、「さけ」、「さば」、「大豆」、「鶏肉」、「バナナ」、「豚」、「肉」、「まつたけ」、「もも」、「やまいも」、「りんご」、「ゼラチン」の18品目を使用した場合には、食品のパッケージ等への表示が推奨されている（表示は任意）。

## 2) 生活習慣病等の状況

### ①肥満の状況

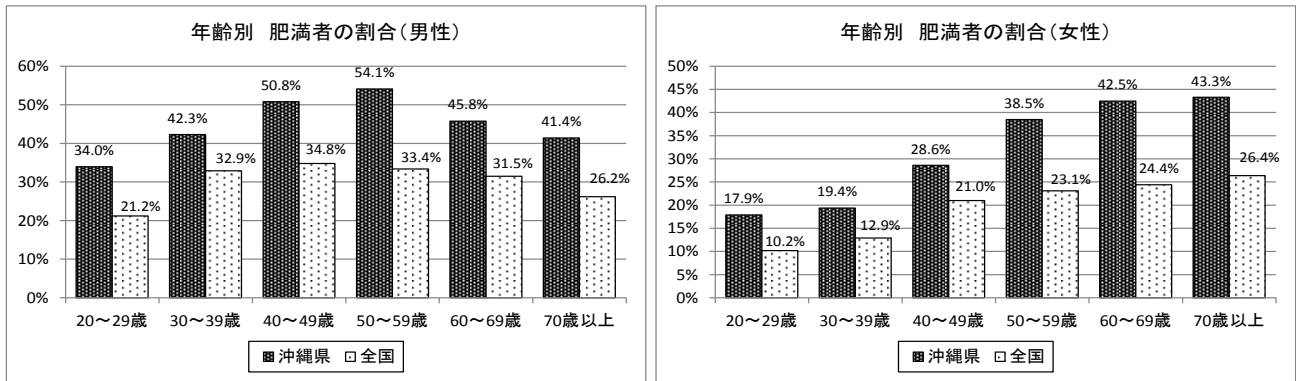
#### ア) 成人の肥満

沖縄県の状況をみると、男性の肥満率はワースト1であり、男性は45.2%と2人のうち1人が肥満となっています。各年代でみると男女とも全国平均を上回っており、男性の40～50歳代と女性の60歳以上は2割以上も高くなっています。

特定健康診査の結果から宜野湾市の年齢・性別肥満者の割合（平成24年）をみると、男性は40～50歳代で肥満率が高く、女性は加齢に応じて肥満率が高くなっています。また、本市の肥満者の割合の推移をみると、男性は平成20年度以降一貫して増加傾向であり、女性はほぼ横ばいで推移しています。

ちなみに、メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の推移をみると、該当者及び予備群の割合は概ね横ばいであるものの、該当者及び予備群の人数はともに増加しています。

#### <肥満者の割合（全国との比較 平成23年度）>



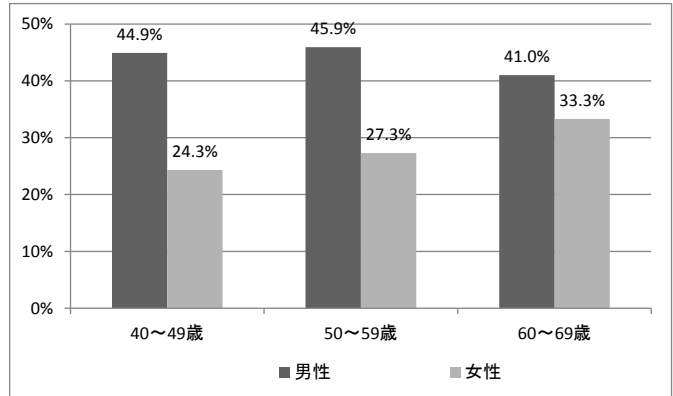
資料：平成23年度国民栄養調査、平成23年度県民栄養調査

#### 男性肥満率・都道府県別

順位	都道府県	肥満率
1	沖縄県	45.2%
2	宮崎県	44.7%
3	栃木県	40.5%
40	長野県	25.7%
46	福井県	22.5%
47	山口県	22.1%
	全国	31.1%

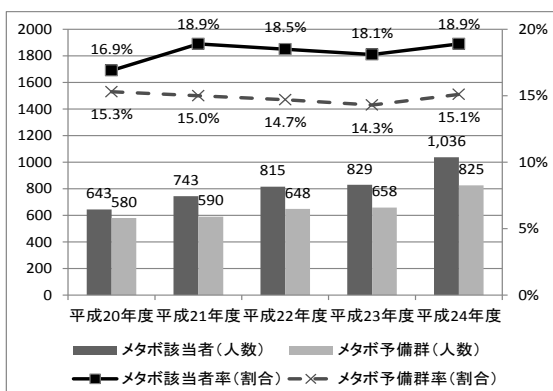
資料：平成22年 国民健康・栄養調査  
 ※女性肥満率については該当者の割合が少なく、変動係数が多いため、男性肥満率のみを掲載している。

#### <宜野湾市の年齢・性別肥満者の割合（平成24年）>

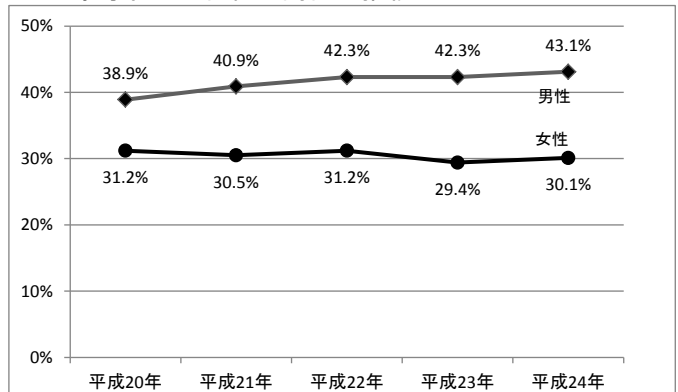


資料：特定健診課 特定健診データ

#### <メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の推移>



#### <宜野湾市の肥満者の割合の推移>



資料：特定健診課 特定健診データ

### イ) 児童生徒の肥満

平成 24 年の小学生の都道府県別肥満傾向児の出現率\*をみると、沖縄県の男女ともに1割強と上位（男子11位（12.4%）、女子7位（10.4%））となっており、全国平均（男子10.1%、女子8.1%）と比べると肥満児が多い状況です。肥満児が多い本県においては、成人の肥満率は全国ワースト1という結果にも結びついていると推測されるため、子どもからの肥満対策に取り組む必要があります。

宜野湾市の肥満傾向児（ローレル指数\*160以上の児童）の出現率の推移をみると、男女ともに1割未満で推移しており、男子は女子に比べて各年とも出現率が高くなっています。また、男子は7~8%程度でほぼ横ばいで推移しており、女子は減少傾向となっています。

＜都道府県別肥満傾向児の出現率（男子）＞

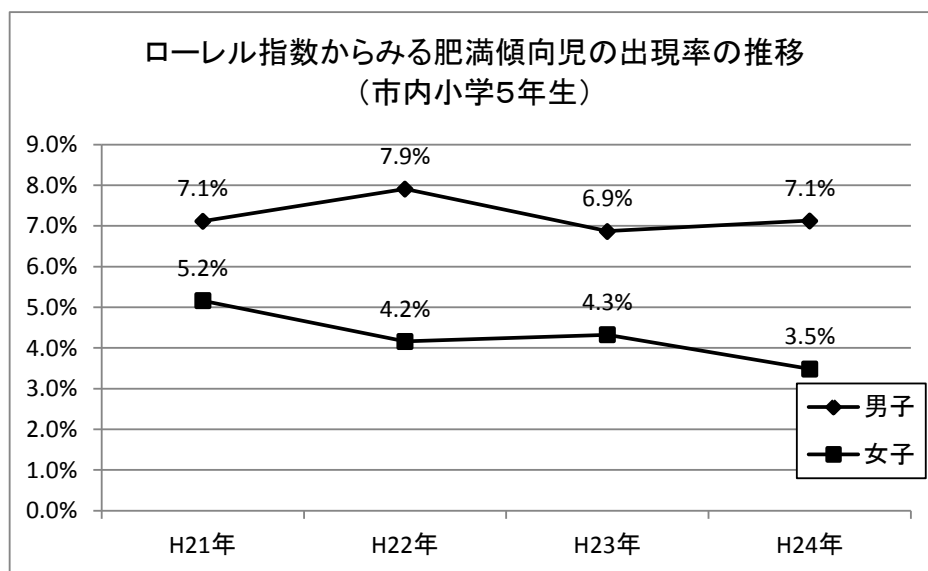
順位	都道府県	出現率
1	福島県	17.2%
2	岩手県	15.1%
3	青森県	14.7%
11	沖縄県	12.4%
47	滋賀県	6.2%
全国平均		10.1%

＜都道府県別肥満傾向児の出現率（女子）＞

順位	都道府県	出現率
1	福島県	12.6%
2	青森県	11.9%
3	山形県	10.7%
7	沖縄県	10.4%
47	鳥取県	5.5%
全国平均		8.1%

資料：平成24年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果

＜ローレル指数からみる肥満者傾向児の出現率の推移（宜野湾市）＞



資料：教育委員会学務課資料

※肥満傾向児の出現率について、国は「児童・生徒の健康診断マニュアル（改訂版）」（H18.3 財団法人日本学校保健会）の算出方法に基づき算出している。一方、本市の割合はローレル指数160以上の児童を肥満傾向児としており、算出方法が異なっているため、肥満者傾向児の出現率の推移（宜野湾市）と都道府県別肥満傾向児の出現率を比較する場合は注意が必要である。

※ローレル指数：児童生徒の肥満の程度を表す指数。[計算式：体重（kg）÷身長（cm）<sup>3</sup>×1000000]

### 3) 歯・口腔の健康状態

食を通して健康寿命を延伸するためには、その基盤となる小児期から高齢期に至るまで食べる器官である口腔の健康と関連させて健康づくりの視点から「食育」を推進していくことが重要です。

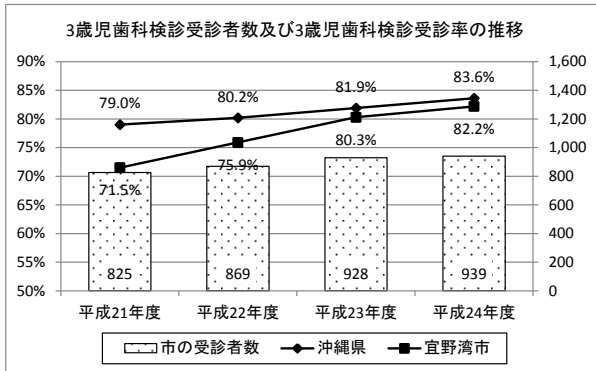
以下に本市に関する歯の健康に関する現状等を示します。

#### ① 3歳児歯科検診受診率・う歯の状況

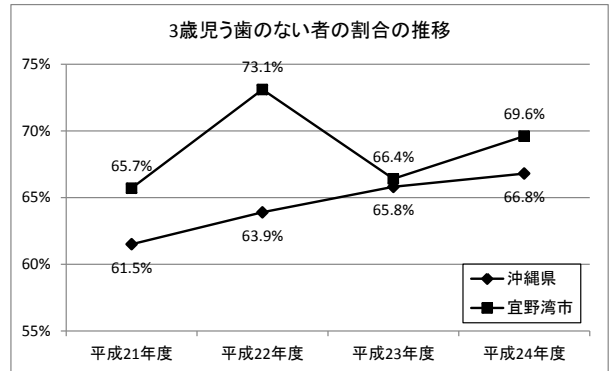
3歳児歯科検診の受診状況を見ると、本市の受診者数及び受診率は増加傾向で推移しており、平成24年度ではほぼ県平均と同じ割合となっています。

一方、3歳児う歯のない割合の推移を見ると、県平均より高く7割前で推移しているものの、10人に3人程度はう歯がある状況となっています。

＜3歳児歯科検診受診の推移＞



＜3歳児う歯のない者の割合の推移＞

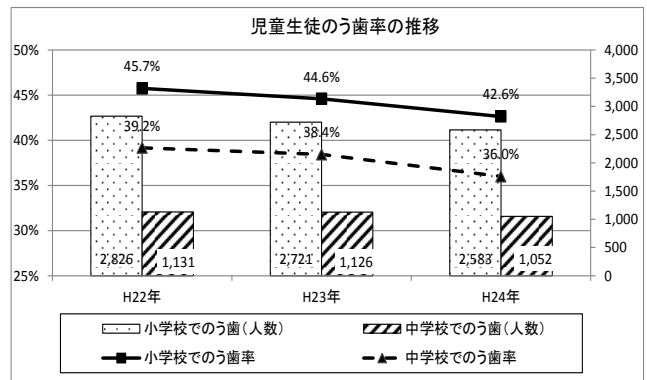
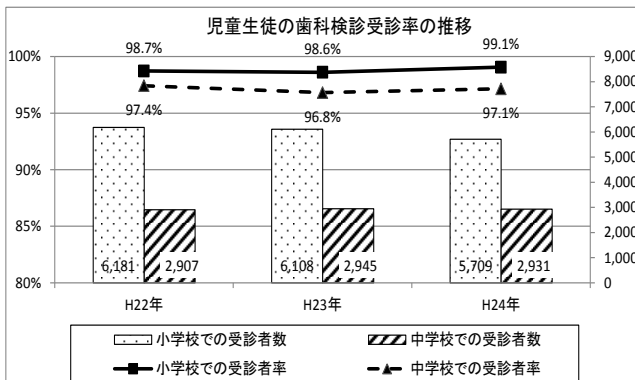


資料：乳幼児健康診査報告書（小児保健協会）

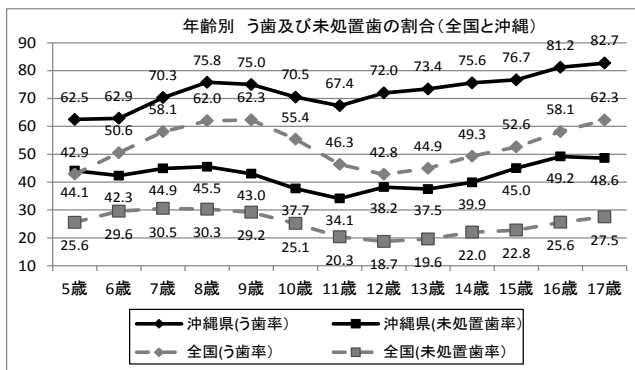
#### ② 児童生徒のう歯の状況

児童生徒の学校歯科検診の受診率の状況を見ると、児童と生徒ともにほぼ全員が受診しています。

一方、学校歯科検診受診者のうち、う歯のない者の割合は、児童と生徒ともに減少傾向となっていますが、小学生では3人に1人、中学生では5人に2人の割合でう歯がある状況となっています。ちなみに、年齢別う歯（未処置歯）のある者を見ると、各年齢とも沖縄県は全国よりも10～20ポイント高い状況であり、う歯のある子どもが最も多い状況です。



資料：宜野湾市教育委員会学務課



資料：平成24年度 学校保健統計調査

参考：学校別 う歯(未処置歯)のある者(全国と沖縄)

	幼稚園 (5歳)	小学校 (6～11歳)	中学校 (12～14歳)	高等学校 (15～17歳)
全国	25.6	27.5	20.1	25.3
沖縄県	44.1	41.3	38.5	47.6

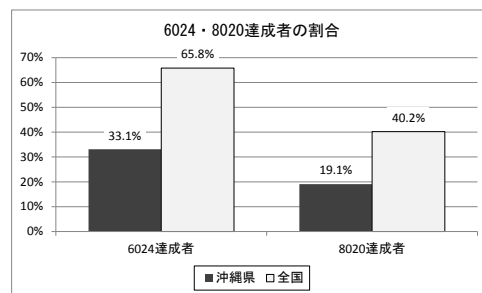
資料：平成24年度 学校保健統計調査

※10～12歳においてう歯の割合が減少するのは、乳歯が生え替わることが影響していると考えられる。  
※年齢別う歯(未処置歯)のある割合を平成24年 学校保健統計調査による都道府県別で見ると、沖縄県は7歳の2位を除く5～17歳において1位となっており、全国のなかでも沖縄県はう歯の子どもが多い状況となっている。

### ③6024・8020 運動の達成状況

60歳で自分の歯を24本以上持つ人の割合（6024 達成者）は33.1%、80歳で20本以上持つ人の割合（8020 達成者）は19.1%であり、どちらも全国平均の約半分となっています。

### <6024・8020 達成者の割合（平成22年）>



資料：平成22年全国歯科疾患

## 4) 起床・就寝時間

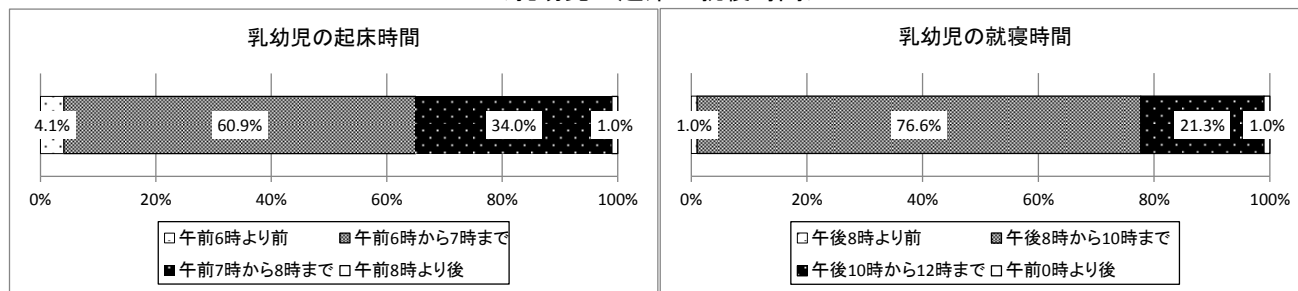
### ①乳幼児の起床・就寝時間

アンケート調査結果から乳幼児の起床・就寝時間をみると、起床時間は午前6時～7時の間、就寝時間は午後8時～10時の間が多くなっています。

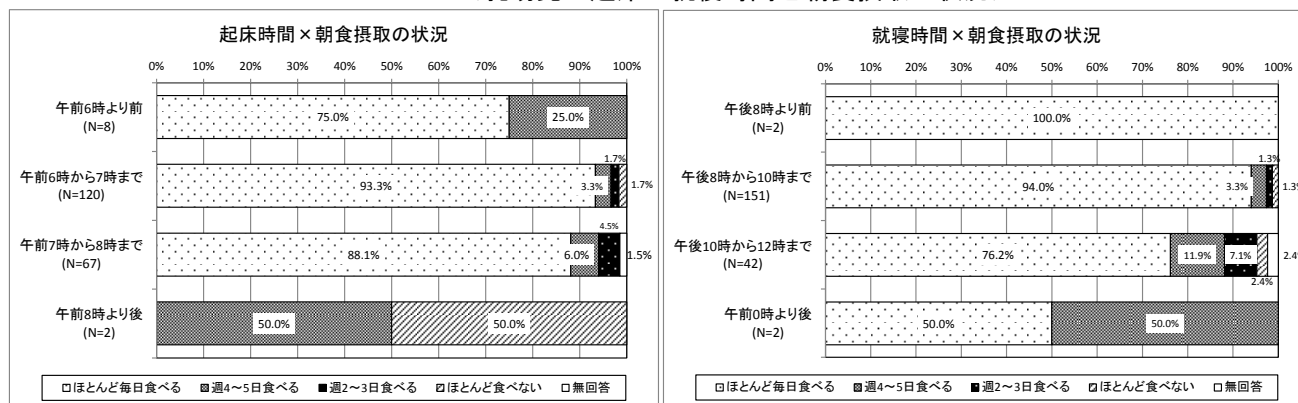
また、起床・就寝時間と朝食摂取の状況をみると、就寝時間が早い方が朝食を「ほとんど毎日食べる」の割合が高くなっています。

夜型社会の沖縄は、子どもたちの夜ふかしも顕著<sup>\*</sup>だといわれていることから、早寝・早起き・朝ごはんをより一層推進していくことが重要です。

### <乳幼児の起床・就寝時間>



### <乳幼児の起床・就寝時間と朝食摂取の状況>



資料：宜野湾市食育に関するアンケート調査（平成25年 宜野湾市）

#### 参考：夜型社会の弊害深刻

「3歳児の就寝時間・夜10時以降が半数」

『県内9市町村の幼児・小中学生計12024人を対象に前橋明・早稲田大学教授（子どもの健康福祉学）らが平成22年に実施した生活実態調査で、午後10時以降に就寝している3歳児が55.7%に上り、幼児に適切な夜間の10時間睡眠を満たしてはならず、1～6歳児が70%強を占める実態が分かった。夜型社会とされる沖縄で、睡眠リズムの乱れが、幼児期にまで及び、学齢期の心身状態にも影響を及ぼしていることがあらためて示され、専門家は警鐘を鳴らしている。（琉球新報平成22年1月3日より抜粋）

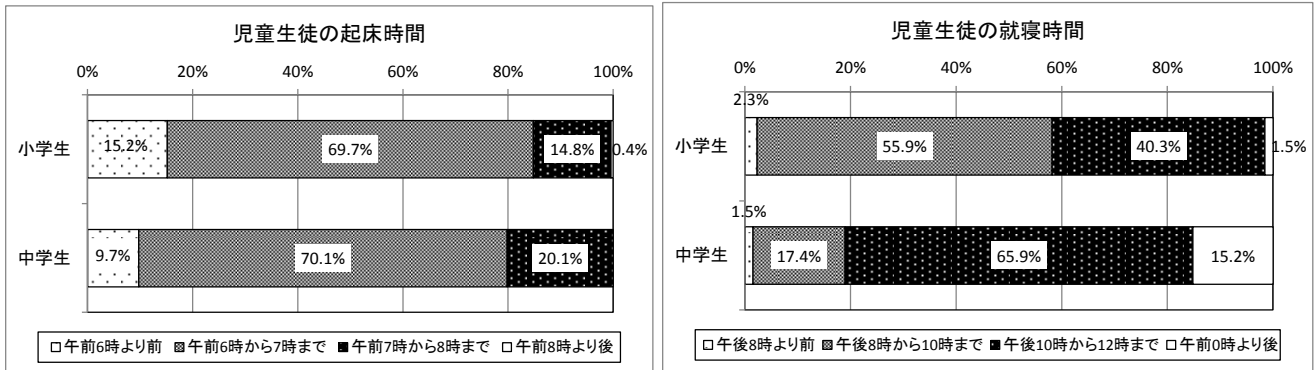
## ②児童生徒の起床・就寝時間

アンケート調査結果から児童生徒の起床時間をみると、小学生は午前7時～8時の間、中学生は午前6時～7時の間が最も多く、中学生の方が起床時間は早くなっています。

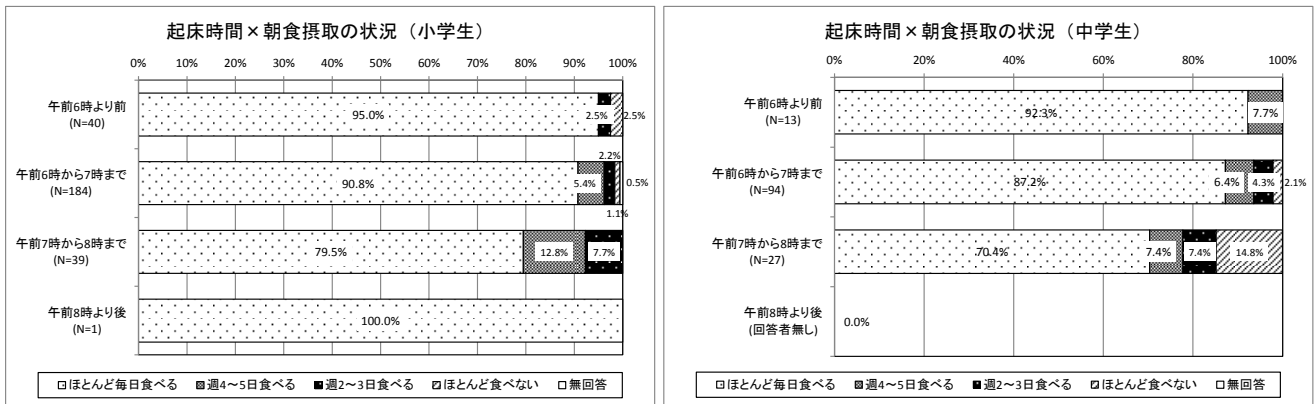
一方、就寝時間は小学生が午後8時～10時の間が多く、中学生は午後10時以降が8割を占めており、中学生の方が就寝時間は遅い状況です。

また、起床・就寝時間と朝食摂取の状況をみると、起床・就寝時間が早い方が朝食を「ほとんど毎日食べる」の割合が高くなっています。

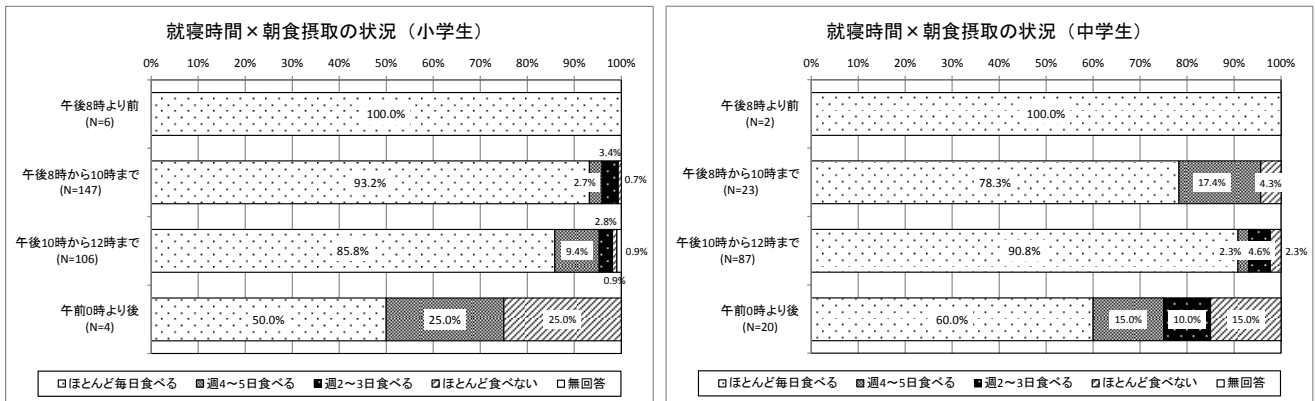
### <児童生徒の起床・就寝時間>



### <児童生徒の起床時間と朝食摂取の状況>



### <児童生徒の就寝時間と朝食摂取の状況>



資料：宜野湾市食育に関するアンケート調査（平成25年 宜野湾市）

### (3) 地産地消と食文化の継承

#### 1) 宜野湾市の農業

##### ①農家数の推移

平成 22 年の本市の農家数は専業農家 18 戸、兼業農家 27 戸となっており、平成 12 年と比較すると専業農家、兼業農家ともに減少しています。

また、全農家数に占める専業農家と兼業農家の割合をみると、各年においても兼業農家の割合が高くなっています。

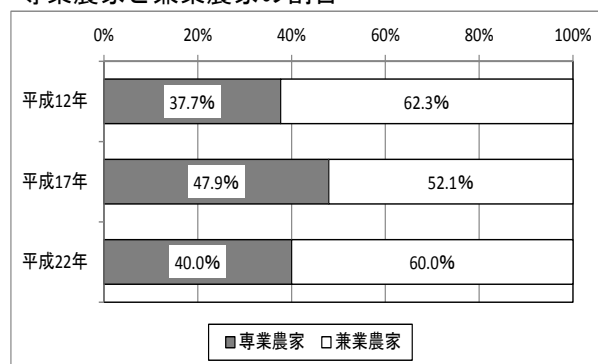
##### <農家数の推移>

(単位：人)

	専業農家	兼業農家	総数	増減
平成12年	26	43	69	—
平成17年	23	25	48	-21
平成22年	18	27	45	-3

資料：農林業センサス

##### 専業農家と兼業農家の割合



資料：農林業センサス

##### ②農家人口・農業従事者数の推移

平成 22 年の本市の農家人口は 149 人（男性 75 人、女性 74 人）となっており、平成 12 年（総数 256 人）からの推移をみると減少傾向となっています。

また、販売農家の農業従事者数においても、平成 22 年は 89 人（男性 56 人、女性 33 人）となっており、農家人口と同様に減少傾向です。

##### <性別年齢別農家人口の推移>

(単位：人)

		総数	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
平成12年	総数	256	37	24	24	43	28	46	54
	男性	143	21	16	16	29	11	23	27
	女性	113	16	8	8	14	17	23	27
平成17年	総数	168	26	25	12	18	27	27	33
	男性	92	16	14	7	10	17	11	17
	女性	76	10	11	5	8	10	16	16
平成22年	総数	149	26	16	12	14	28	21	32
	男性	75	14	7	6	4	14	14	16
	女性	74	12	9	6	10	14	7	16

資料：農林業センサス

※農家人口：農家を構成する世帯員の総数

##### <性別年齢別農業従事者数の推移（販売農家）>

(単位：人)

		総数	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
平成12年	総数	151	7	8	13	28	20	37	38
	男性	101	5	8	11	20	10	23	24
	女性	50	2	0	2	8	10	14	14
平成17年	総数	90	5	6	4	9	23	19	24
	男性	61	4	4	2	7	16	11	17
	女性	29	1	2	2	2	7	8	7
平成22年	総数	89	2	3	7	6	26	21	24
	男性	56	1	3	5	3	14	14	16
	女性	33	1	0	2	3	12	7	8

資料：農林業センサス

※農業従事者：15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者

※販売農家：経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家

### ③農作物の類別作付（栽培）面積

本市の平成22年の類別作付面積をみると、トマトやインゲン等の「野菜類」(25a)が最も多く、次いで「花き類」(13a)の順となっています。都市化が進む本市であるものの、長田区や大山区等で農業を営んでおり、小規模農家・少量生産がほとんどです。

また、平成12年に最も多かった「いも類」は、大山の区画整理事業等の進展により、平成17・22年には減少していると推察されます。

#### <類別作付（栽培）面積の推移>

(単位：a)

	合計	雑穀	いも類	豆類	工芸農作物類	野菜類	花き類 花木・芝	種苗 苗木類	飼料用 作物	その他の 作物
平成12年	2298	—	79	—	14	36	15	2	—	3
平成17年	2665	—	X	—	6	24	9	3	—	2
平成22年	X	X	X	—	5	25	13	—	—	1

※X：個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの

資料：農林業センサス

## 2) 宜野湾市の漁業

### ①自営漁業経営体数の推移

本市の自営漁業経営体数の推移をみると、総数はほぼ横ばいで推移しているものの、専業は増加傾向、兼業は減少傾向で推移しています。

漁業種別漁獲量の推移をみると、総漁獲量は平成19年から20年にかけて大きく増加し、その後若干の増減はあるもののほぼ横ばいで推移しています。いずれの年もソデイカ（セイイカ）等の「沿岸いか釣」の漁獲量が多く、それ以外は小規模な漁獲量となっています。

#### <自営漁業経営体数の推移>

(単位：人)

	専業	兼業	総数	増減
平成10年	17	32	49	—
平成15年	23	22	45	-4
平成20年	35	11	46	1

資料：漁業センサス

#### <漁業種別漁獲量の推移>

(単位：t)

	合計	その他の 刺網	近海 まぐろ はえ縄	沿岸 まぐろ はえ縄	その他の はえ縄	沿岸 いか釣	その他の釣		潜水器 漁業	採貝	その他 の漁業
							ひき縄	一本釣			
平成19年	97	0	X	X	0	59	0	34	0	0	4
平成20年	132	0	X	X	0	103	0	13	13	0	3
平成21年	140	0	X	X	0	106	0	17	17	0	4
平成22年	146	0	X	X	0	104	0	23	23	0	2
平成23年	130	0	X	X	0	116	0	1	1	0	1

資料：漁港港勢調査



### 3) 学校給食における食育

#### ①食育授業の実施

市内小中学校を対象に、学校給食センターの栄養教諭が学校へ出向き、設定したテーマに沿った内容の学習を行う食育授業を実施しています。

#### ■テーマの一例

テーマ	ねらい・内容等	対象
あか・き・みどりってなんだろう	①食べ物は体の中での働きによって、『あか・き・みどり』にわけられること。 ②学校給食は3つの色がバランスよく入るように考えられていること。 ③好き嫌いしないで食べることで、自分の体の中で『あか・き・みどり』の働きをしてくれること。	小1
おやつについて考えよう	①おやつに含まれる砂糖、油、塩の量を知ること。 ②自分のおやつの食べ方を見直し、望ましい摂り方を実践できる力を身につけること。	小6

資料：宜野湾市HP、学校給食センター

#### ■食育授業の様子



#### ②イベント給食の実施

食に対する興味関心を育み、食の大切さを伝えるため、シーラの姿揚げやバイキング給食、リクエスト給食等のイベント給食を実施しています。ちなみに、学校給食センターが漁協から直接、シーラを仕入れて学校給食に取り組んでいるなど、積極的に地産地消に努めています。

#### ■シーラの姿揚げ給食



#### ■バイキング給食の様子



#### 4) 宜野湾市の体験食育学習等の現状

##### ①保育所における野菜の栽培・収穫、調理体験学習

市内の公立保育所においては、年間の栽培計画をもとに、園内の菜園にて野菜の栽培・収穫及び収穫した野菜を使用した調理体験学習を実施しています。その取り組みでは、野菜の成長を観察し、収穫を喜び、調理で味わう楽しさを知ること、食物への興味関心を育てており、嫌いであった野菜が食べられるようになったとの声もあります。このような成果もみられることから、園児だけでなくその親も含めた食育の推進を拡充していくことが望まれます。

■平成 25 年度年間食育計画（宜野湾保育所）

月 タラスを	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
調理 にお願 いする 事		★きりん組 収穫おやつ のぼけボートに	★きりん組 へちま・鮎魚の汁に いれてもらう	★きりん組 のぼけボートに いれてもらう	★きりん組 のぼけボートに いれてもらう	★きりん組 のぼけボートに いれてもらう	★きりん組 のぼけボートに いれてもらう	★きりん組 のぼけボートに いれてもらう	★きりん組 のぼけボートに いれてもらう	★きりん組 のぼけボートに いれてもらう	★きりん組 のぼけボートに いれてもらう	★きりん組 のぼけボートに いれてもらう
きりん組		★きりん組 のぼけボートに いれてもらう	★きりん組 のぼけボートに いれてもらう	★きりん組 のぼけボートに いれてもらう	★きりん組 のぼけボートに いれてもらう	★きりん組 のぼけボートに いれてもらう	★きりん組 のぼけボートに いれてもらう	★きりん組 のぼけボートに いれてもらう	★きりん組 のぼけボートに いれてもらう	★きりん組 のぼけボートに いれてもらう	★きりん組 のぼけボートに いれてもらう	★きりん組 のぼけボートに いれてもらう

■宜野湾市給食センターにおけるキャリア・スタート・ウィークの紹介

##### ②幼稚園・小学校における野菜の栽培・収穫、調理体験学習

市立幼稚園・小学校では、野菜の栽培・収穫及び収穫した野菜を使用した調理体験学習を実施しています。



##### ③中学校におけるキャリア・スタート・ウィーク事業(職場体験)を通じた体験学習

市内中学校においては、キャリア・スタート・ウィーク事業を通じて、農家・漁家及び学校給食センター等への職場体験により、生産体験や調理体験等を実施しています。

##### ④わらば一体験塾

市立博物館が主催する「わらば一体験塾」の一環として、平成 24 年 8 月には宜野湾市内の小学 5・6 年生を対象に 30 名が参加し、大山地区での田芋の植え付け体験を実施するなど、市の特産物である田芋を活用した体験学習も取り組んでいます。

■田芋の植え付け体験を行う様子



## 5) 食生活改善推進活動・健康づくり活動

行政と地域のパートナーの役割を担う主な地域ボランティア組織として、本市には食生活改善推進員と健康づくり推進員が各種事業等に取り組んでおり、市民の食育推進や健康づくには必要不可欠です。それぞれの活動概要を以下に整理します。

### ①食生活改善推進員の活動概要

本市では、栄養及び食生活改善の活動を推進し、市民の健康福祉の向上に寄与することを目的とした食生活改善推進協議会活動・運営を支援しています。

毎月1回の定例会・各グループでの定例会を設け、おやこの食育事業、ヘルシーメニューの紹介、食に関する勉強会、男性料理教室、自主活動、食改菜園、市が主催する各種健康教室等への協力を行っています。

本市では平成14年度に食生活改善推進員講座「栄養教室」を初開催し、22名の食生活改善推進員が誕生しました。その後も、平成15、16、19、22年度と養成講座により、食生活改善推進員の養成・育成事業に取り組み、平成24年度では51名の食生活改善推進員が定例会をもちながら、地域で活躍しています。

また、部会活動として、体育部、広報部、園芸部があり、宜野湾市保健センター敷地内のスペースを活用した食改菜園では、園芸部が維持管理等を行い、市内の認可外保育園を対象として、植えつけ、栽培（水撒き、草刈り）、収穫、調理等の「こどもの食育」に取り組んでいます。食改菜園の取り組みは、園児やその親からも好評であり、順番待ちの状況です。

■保健相談センター裏の菜園



### 平成24年度の活動状況

#### <主体事業>

内 容	実施回数	食生活改善推進員の人数	備 考
定例会	11	215	4月総会・1月新年会
三役会・理事会	14	130	
グループ活動	5	26	4グループ味噌づくり・石けんづくり
打合せ・勉強会	28	109	
県会議	19	32	
中部支部会議	20	78	
研修会	3	29	
運動部活動	3	9	
園芸部活動	108	150	定例会（1）
広報部活動	10	24	監査・会計整理・資料準備・製本など
大掃除	1	15	
合 計	228	829	

資料：宜野湾市食生活改善推進協議会 総会資料

<協力事業>

内 容	実施回数	食生活改善推進員の人数	対象者	備 考
健康展	2	32	877	
健康展実行委員会	2	2		
週末健診	6	16	1,485	6月～1月
介護予防教室	24	40	179	特定高齢者対象12回、一般高齢者対象12回
「保育所における食育事業」にて子どものおやつについて	1	5	18	6月
産業まつり審査員	1	2	100	
ウォーキング大会	1	13	1,672	
合 計	37	110	4,331	

資料：宜野湾市食生活改善推進協議会 総会資料

<委託事業>

内 容	実施回数	食生活改善推進員の人数	参加者	備 考
よい食生活事業	1	5	8	1月
男性料理教室	4	19	34	9月
おやこの食育	2	16	66	はごろも保育園・おひさま保育園
いきいき健康ヘルスアップ	1	13	230	9月食育キャンペーン
ワーストステップアップ	4	25	41	男性料理教室中級兼ねる
合 計	12	78	379	

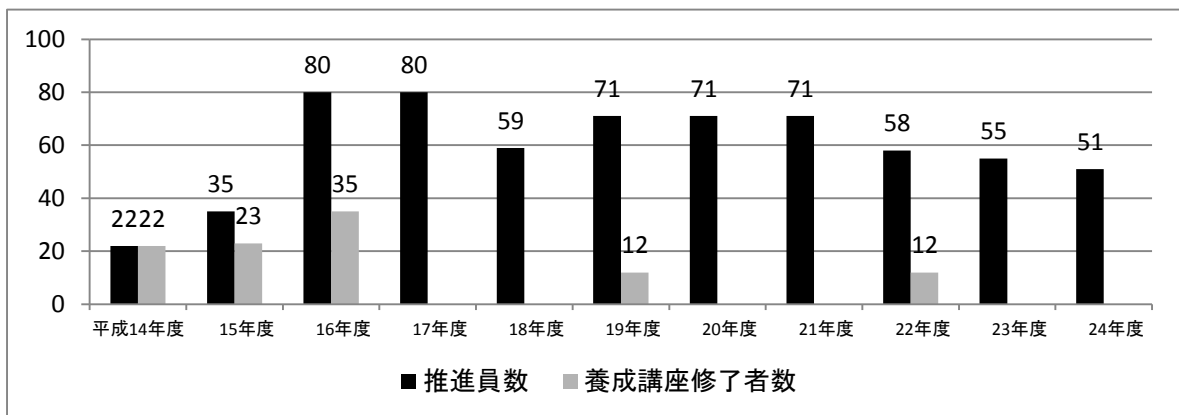
資料：宜野湾市食生活改善推進協議会 総会資料

<その他事業>

内 容	実施回数	食生活改善推進員の人数	対象者	備 考
男性料理教室	3	17	16	5月～6月
男性料理サークル支援	3	8	15	
食育キャンペーン	1	9	200	6月食育キャンペーン
おやこの食育教室	2	5	66	大山子育てサロン・真栄原子育てサロン
野菜がもっと好きになる食育教室	1	5	28	新城児童センター
ミニティボランティア料理教室	1	7	14	7月
お父さんと簡単クッキング	1	15	57	健康展
畑を活用した『こどもの食育』	5	47	166	10月～3月 おひさま保育園
畑を活用した『こどもの食育』	13	16	350	通年 あおぞら保育園
合 計	30	129	912	

資料：宜野湾市食生活改善推進協議会 総会資料

宜野湾市食生活改善推進員の推移



資料：宜野湾市食生活改善推進協議会 総会資料

自治会別食生活改善推進員の人数（平成 24 年度）

自治会名	推進員	自治会名	推進員	自治会名	推進員
野嵩 1 区	4	伊佐区	1	長田区	2
野嵩 2 区	0	大山区	1	宜野湾区	3
野嵩 3 区	5	真志喜区	0	愛知区	6
普天間 1 区	0	宇地泊区	3	中原区	5
普天間 2 区	1	大謝名区	3	大謝名団地	0
普天間 3 区	0	嘉数区	3	嘉数ハイツ	0
新城区	4	真栄原区	3	上大謝名区	2
喜友名区	0	我如古区	5	合計	51

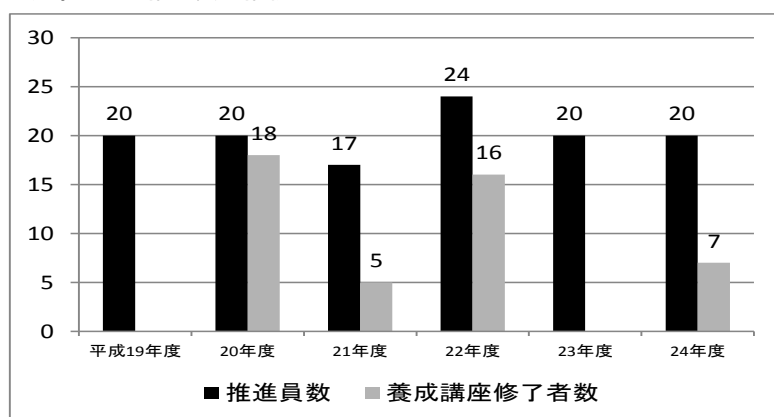
資料：宜野湾市健康増進課資料

②健康づくり推進員の活動概要

本市では平成 20 年度から健康づくり推進員養成講座を初開催し、地域における健康づくりのリーダーを養成しています。平成 21 年、平成 22 年にも養成講座を開催し、平成 24 年度は 20 名の健康づくり推進員が健康教育事業や健康づくり推進事業、健診未受診者への受診勧奨など、市民の健康保持・増進を地域と密着し推進するために活動をしています。

健康づくり推進員が配置されていない自治会もあるため、今後とも健康づくり推進員の養成・育成等に取り組むことが必要です。

健康づくり推進員の推移



資料：宜野湾市健康増進課

自治会別健康づくり推進員の人数（平成 24 年度）

自治会名	推進員	自治会名	推進員	自治会名	推進員
野嵩 1 区	2	伊佐区	0	長田区	3
野嵩 2 区	1	大山区	0	宜野湾区	0
野嵩 3 区	0	真志喜区	0	愛知区	1
普天間 1 区	0	宇地泊区	0	中原区	3
普天間 2 区	0	大謝名区	1	大謝名団地	2
普天間 3 区	1	嘉数区	3	嘉数ハイツ	0
新城区	1	真栄原区	0	上大謝名区	1
喜友名区	0	我如古区	1	合計	20

#### (4) 食育に関する市民等の意向

##### 1) 調査概要

###### ①調査の目的

宜野湾市食育推進計画策定にあたり、子どもたちや市民等の食育に対する意識・関心及び取組み等の把握や、国・県の計画の目標値に沿った宜野湾市の現状把握、調査結果の比較等を行い、市の現状把握や新計画での目標値設定の参考とすること等を目的に、就学前児童（保護者）・児童生徒（小5、中2）・市民を対象にアンケート調査を実施しました。

###### ②調査の実施方法

以下に示す調査対象、調査方法により、各種アンケート調査を7月に実施しました。

	調査対象	調査方法	調査期間
就学前児童	就学前児童の保護者	本市内にある公立保育所（野嵩保育所、うなばら保育所、宜野湾保育所）の協力の元配布・回収	平成25年7月12日（金）～平成25年7月26日（金）
児童・生徒	小学生：市内全小学校の5年生1クラス 中学生：市内全中学校の2年生1クラス	学校（8小学校、4中学校）を通して配布・回収	平成25年7月10日（水）～平成25年7月17日（水）
市民	本市在住の18歳以上の市民から無作為抽出	郵送による配布・回収	平成25年7月12日（金）～平成25年7月26日（金）

###### ③配布及び回収結果

配布及び回収結果は以下のとおりです。

	配布数	有効回収数	有効回収率
就学前児童	316件	197件	62.3%
児童・生徒	399件	398件	99.7%
市民	2,000件	451件	22.6%